

オピニオン

安全保障環境の悪化

日本は戦後、専守防衛に徹する観点から敵基地攻撃能力を保有してこなかった。だが、近年は北朝鮮がミサイル技術を向上させるなど安全保障環境の悪化が

指摘され、安倍晋三首相(当時)が2020年に保有議論を促す談話を発表した。岸田文雄首相も防衛力強化について「いわゆる敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず、現実的に検討していきたい」と述べている。

論点

「敵基地攻撃能力」の是非

北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射を受け、ミサイル発射拠点などをたたき「敵基地攻撃能力」を日本も保有すべきだとの主張が政府・自民党内で強まっている。政府は年末の国家安全保障戦略改定までに保有の是非を判断する方針だ。議論のポイントについて、安全保障、外交の専門家に聞いた。

田中 均

元外務審議官



たなか・ひとし

1947年生まれ。京都大卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官などを歴任。局長時代の2002年に小泉純一郎首相(当時)の北朝鮮訪問を実現させた。10年から日本総研国際戦略研究所理事長。—大西岳彦撮影

安保の備えと外交両輪

敵基地攻撃能力に関しては、1956年の当時の鳩山一郎首相の

「座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とは考えられない」との国会答弁(船田中防衛庁長官代読)がある。日本に対する急迫不正の侵害があり、ミサイルが発射される明らかな状況があるとき、その基地をたたきこすまで禁止されているわけではないということだ。

日本は今日に至るまで敵基地攻撃能力を保有したことはない。なぜこれまで保有しなかったか。法的には保有できても、政策上はできなかつた。相手がミサイルを撃つ瞬間を捉えて、その基地をたたきの技術的にも難しい。間違えば一種の先制攻撃になってしまう

恐れがある。

安全保障の議論はあまりタブーがあつてはならず、私は頭から反対するつもりはないが、敵基地攻撃能力の保有は極めて慎重でなければならぬ。敵基地攻撃能力が具体的に何を意味するのかを議論せず、なし崩し的に能力を保有するのは国のあり方として間違いだ。具体的な事実を即して、いくつかの論点がただされなければならない。

一つは現状における技術的なことだ。日本は相手がミサイル発射など攻撃に着手した瞬間を捉え、そこにミサイルを撃ち込むことが可能になったのか。その瞬間を捉える技術が獲得できているならば、敵基地攻撃能力は専守防衛に

反するわけではないと言えるが、北朝鮮のミサイル発射技術は以前より明らかに向上している。大陸間弾道ミサイル(ICBM)だけでなく、中距離や短距離、極超音速などさまざまな発射方法も潜水艦や列車からの発射など多様化した。兆候を捉えるのは以前よりさらに難しくなっている。どうやって探知し、どういうタイミングでたたきこえるのか説明がないと議論ができない。政府には説明責任がある。

二つ目は、専守防衛の概念が変わってきていると主張する人がいることだ。敵基地攻撃能力の保有が相手のミサイル発射を抑止するという考え方があつた。その場合、保有する兵器について一体どうい

う線引きをするのか。自衛隊はこれまで長射程のミサイルや空母などを持たなかつた。専守防衛の概念を広げる議論が仮にあるとすれば、その限界はきちんと示されなければならない。

三つ目は、核兵器国が周辺に多く存在するなかで、日本の防衛力だけでは安全を担保できないことだ。日米安保条約の下、米国は矛盾の役割、日本は盾の役割を担ってきた。攻撃的な部分は十分に米国に依存すればいいと思う。日本がもっと攻撃的な部分を持つのであれば、憲法や日米安保条約に関わる議論になる。それをせずに単に日本の敵基地攻撃能力だけの議論をする、なし崩し的になってしまうのではないのか。

日本を取り巻く安全保障環境が悪化していることは間違いない。中国が脅威だと言いつつも切迫性はないが、国内総生産(GDP)は2010年に日本を追い越し、あつという間に日本の約3倍になっている。北朝鮮の核・ミサイル能力も上がっている。そういう状況で日本が敵基地攻撃能力を保有するとなると、他国がさらに軍拡を進めたりミサイルを日本に向けたりしかねない。

日本は最小限の防衛力で足りない部分を日米安全保障体制で補い、外交力で地域の安定を図ってきた。安全保障の備えと外交は車の両輪であり、どちらかだけでもいけない。福田赳夫首相(当時)は77年8月の東南アジア歴訪の際、最後の訪問地マニラで「福田ドクトリン」(東南アジア外交3原則)を発表し、日本は軍事大国にならないと表明した。これは日本外交の基本であり、周辺国に安心感を与えてきた。

日本がこれまでの専守防衛や日米安全保障体制の限度を超え、さらに攻撃的な部分で役割を果たすということになれば、周辺国との関係も変わってくる。本当にそれが地域の安定を作ることになるのかどうか十分に議論する必要がある。透明性のある説明と歯止めが求められる。【聞き手・佐藤慶】



陸上自衛隊が報道関係者に公開した地対艦ミサイル「12式地対艦誘導弾」の発射システム(手前)。射程延伸など能力強化を進めている—沖縄県宮古島市で2020年4月5日、朝日弘行撮影